

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 日特エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤進茂

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837-2011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 坂口賢三

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837-2011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 坂口賢三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,138,402	5,086,419	15,287,195
経常利益	(千円)	581,385	855,934	2,683,630
四半期(当期)純利益	(千円)	203,009	557,151	3,344
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	111,975	555,609	90,927
純資産額	(千円)	13,728,570	13,735,521	13,357,941
総資産額	(千円)	19,639,503	20,992,128	19,977,922
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.06	33.07	0.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		33.05	
自己資本比率	(%)	69.8	65.3	66.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期第1四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済動向は、大きなプラス要因として新興国経済の拡大、マイナス要因として先進国の財政不安に起因する景気の停滞あるいは後退懸念をあげることができます。そのほか為替、各国の消費者物価、雇用状況などといった数値は、極端な変動は見られないものの落ち着いた推移を辿りました。また、日本では3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断、電力使用制限による生産状況の変化が景気回復の足枷となりました。

当社グループを取り巻く経済環境では、世界各国でのスマートフォンなどモバイル端末の好調な販売、省エネ化、スマートグリッド化に向けた各国政府の施策や各国企業の技術・製品開発、自動車の生産・販売の回復などのプラス要因をあげることができます。

このような環境の中、当社グループの主力事業である巻線機事業では、近年、鋭意開発を進めましたモバイル端末とその周辺機器に使用される微細コイル向けの自動巻線機の受注・製造・販売が好調に推移いたしました。また、エアコン・冷蔵庫・洗濯機など省エネ家電向け、自動車の様々な電装品向けの自動巻線機の開発強化にも取り組み、これらの受注・製造・販売も増加してきております。

これらの結果、売上高は50億86百万円（前年同期比62.1%増）、営業利益は8億26百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益は8億55百万円（前年同期比47.2%増）、四半期純利益は5億57百万円（前年同期比174.4%増）となり、売上高、利益共に前年同期に比べ大幅な増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約97%を占める巻線機事業におきましては、前述のとおり、スマートフォン向けを中心とした微細コイル向け巻線機が引き続き好調なことに加え、家電関連・自動車関連向けの巻線機のニーズが増加したことにより、連結売上高は49億27百万円、セグメント利益(営業利益)は9億49百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は82億4百万円、売上高(生産高)は43億52百万円、当第1四半期末の受注残高は109億54百万円となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カードは堅調に推移したものの、東日本大震災による一時的な受注マインド低下の影響を受け、連結売上高は1億5百万円、セグメント利益(営業利益)は12百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は1億89百万円、売上高(生産高)は1億5百万円、当第1四半期末の受注残高は2億円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は54百万円、セグメント利益(営業利益)は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比10億78百万円増加し、133億35百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億67百万円、繰延税金資産が1億16百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5億91百万円、仕掛品が5億81百万円、原材料及び貯蔵品が1億85百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比64百万円減少し、76億56百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比10億14百万円増加し、209億92百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比6億41百万円増加し、61億25百万円となりました。これは主として、未払法人税等6億75百万円の減少があったものの、支払手形及び買掛金が10億32百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比5百万円減少し、11億31百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比6億36百万円増加し、72億56百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比3億77百万円増加し、137億35百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。なお、当社グループは、顧客ごとの専用機の開発・設計が主体であり、この場合、製品が売上計上されるため、研究開発費として処理しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,948,923	18,948,923		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		18,948,923		6,884,928		2,542,635

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,831,500	168,315	
単元未満株式	普通株式 14,423		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		168,315	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,103,000		2,103,000	11.1
計		2,103,000		2,103,000	11.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,345,364	5,178,219
受取手形及び売掛金	3,418,538	4,010,300
仕掛品	2,738,059	3,319,804
原材料及び貯蔵品	341,870	527,550
繰延税金資産	215,907	99,902
その他	211,181	211,343
貸倒引当金	13,871	11,613
流動資産合計	12,257,050	13,335,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,510,860	2,474,244
機械装置及び運搬具（純額）	394,733	353,196
土地	1,747,384	1,746,208
その他（純額）	93,658	99,908
有形固定資産合計	4,746,636	4,673,558
無形固定資産		
その他	36,255	34,441
無形固定資産合計	36,255	34,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,551	1,323,061
繰延税金資産	1,116,758	1,122,943
その他	490,297	512,939
貸倒引当金	12,629	10,323
投資その他の資産合計	2,937,978	2,948,621
固定資産合計	7,720,871	7,656,621
資産合計	19,977,922	20,992,128
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,296	4,333,771
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	885,649	209,878
賞与引当金	236,414	125,057
その他	660,404	1,056,685
流動負債合計	5,483,764	6,125,393
固定負債		
退職給付引当金	239,793	246,374
負ののれん	115,519	103,967
その他	780,903	780,871
固定負債合計	1,136,216	1,131,213
負債合計	6,619,981	7,256,606



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,107	2,595,050
利益剰余金	5,685,350	5,997,498
自己株式	1,600,061	1,544,677
株主資本合計	13,551,324	13,932,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,197	38,359
為替換算調整勘定	272,566	256,602
その他の包括利益累計額合計	216,368	218,243
少数株主持分	22,985	20,965
純資産合計	13,357,941	13,735,521
負債純資産合計	19,977,922	20,992,128

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,138,402	5,086,419
売上原価	2,082,423	3,642,808
売上総利益	1,055,978	1,443,611
販売費及び一般管理費	486,412	617,520
営業利益	569,565	826,090
営業外収益		
受取利息	2,334	1,598
受取配当金	14,173	14,453
負ののれん償却額	11,551	11,551
その他	9,846	10,657
営業外収益合計	37,905	38,261
営業外費用		
支払利息	4,591	2,005
債権売却損	3,692	1,443
為替差損	14,756	3,252
その他	3,044	1,717
営業外費用合計	26,085	8,418
経常利益	581,385	855,934
特別利益		
固定資産売却益	603	26
投資有価証券償還益	-	2,221
その他	1,369	118
特別利益合計	1,972	2,366
特別損失		
固定資産除却損	-	3,898
減損損失	11,134	1,175
その他	125,470	790
特別損失合計	136,604	5,864
税金等調整前四半期純利益	446,753	852,436
法人税、住民税及び事業税	202,256	188,613
法人税等調整額	40,700	105,696
法人税等合計	242,957	294,310
少数株主損益調整前四半期純利益	203,796	558,125
少数株主利益	786	973
四半期純利益	203,009	557,151

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,796	558,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,780	17,838
為替換算調整勘定	17,960	15,323
その他の包括利益合計	91,820	2,515
四半期包括利益	111,975	555,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,408	555,276
少数株主に係る四半期包括利益	1,567	333

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結子会社のうち、株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社は、従来決算日が12月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、日特アメリカ社、日特香港社、台湾日特先進社、日特シンガポール社、日特プレジジョン社、ニットク社の6社は、当第1四半期連結累計期間より決算日を連結決算日に変更しており、また、日特機械工程（蘇州）有限公司、日特機械工程（深セン）有限公司及び日特タイ社の3社は、連結財務情報のより適正な開示を図るために連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。 なお、株式会社コーセイを除く連結子会社の1月1日から3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	73,532千円	70,654千円
負ののれんの償却額	11,551千円	11,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,906,267	176,817	55,316	3,138,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,906,267	176,817	55,316	3,138,402
セグメント利益	633,401	28,660	45,853	707,915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	707,915
全社費用(注)	138,349
四半期連結損益計算書の営業利益	569,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,927,132	105,177	54,109	5,086,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,927,132	105,177	54,109	5,086,419
セグメント利益	949,024	12,369	26,381	987,774

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	987,774
全社費用(注)	161,684
四半期連結損益計算書の営業利益	826,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円06銭	33円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	203,009千円	557,151千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	203,009千円	557,151千円
普通株式の期中平均株式数	16,837,106株	16,849,415株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		33円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	6,823株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。